

市政に対する

一般質問

市制施行60周年
記念事業の内容は

問 鶴見議員 市制施行60周年を迎えるにあたり、記念事業の主な実施内容と予算について伺う。

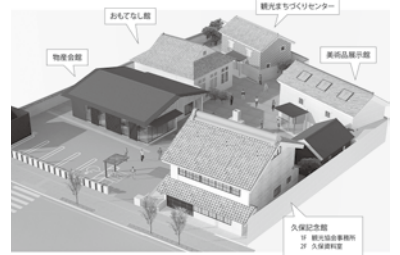
答 市長 60周年記念事業は、一般・小中高校生等から応募があつた140のアイデアの中から、とちおとめを使った60mのロールケーキ作りや真岡木綿のファッションショーなど11事業を決定し、更に庁内で検討した9事業を加えた20事業を60周年記念事業交付金4000万円で実施する。主な事業の開催時期と予算は、10月12日の真岡木綿ファッションショーが214万円、11月2日の台湾斗六市民族舞踊団公演が645万円、12月13日のペイトーヴエン第九演奏会が170万円、平成27年2月15日のとちおとめを使ったロールケーキ作りが156万円などである。このほか

11月1日開催の記念式典後の新たなイベントや記念切手の発行、小学生の作文コンクール、60年の歩み写真展なども実施したい。これら交付金事業のほか、7月6日の市民会館のリニューアルオープン記念NHK交響楽団演奏会、10月5日のねんりんピック栃木2014のマラソン交流大会、11月1日の市制施行60周年及び合併60周年記念式典、11月28、29日の全国報徳サミット、12月11日のNHK「BS日本のうた」の公開収録なども60周年記念事業として開催し、これらの事業費は総額で約5970万円である。

平成26年度の
新規・重点事業は

問 鶴見議員 平成26年度当初予算編成において、各種施策の実現に向けた主な重点事業及び新規事業の内容と特徴を伺う。

鶴見議員 平成26年度当初予算編成において、各種施策の実現に向けた主な重点事業及び新規事業の内容と特徴を伺う。



(仮称)久保記念観光文化交流館(完成予想図)

答 市長 地域公共交通総合連携対策事業では、デマンドタクシーとコミュニティバスを本格運行する。スポーツ振興事業では、総合運動公園整備として多目的広場周辺整備を実施する。シルバースポーツの推進では、ねんりんピック栃木2014のマラソン交流大会と井頭マラソンを同時開催する。地域共助活動推進事業では、まちなか保健室を開設し、健康チェック等誰もが気軽に立ち寄り、健康管理ができる環境を整備する。ごみ対策では、家庭系もえるごみの指定袋による有料化を開始し、一層の減量化を図る。住宅関連では、市営住宅等として改造した建物と土地を取得し、第2子子育て支援センター、シルバースロスを併設した複合施設として活用する。観光対策では、SL、真岡

市長が描く
本市の将来像は

問 高橋議員 第11次市勢発展長期計画の策定における誰もが夢と希望が持てる行政施策と、市長が描く本市の将来像はどのような姿なのか伺う。

答 市長 市勢発展長期計画では、本市の自立、発展の将来への道筋を総合的に示し、将来の都市像は「だれもが、ほっとできるまち真岡」そして「日本一安心なまち」である。4つの安心を基本戦略と位置づけ、重点的に施策や事業を展開している。安心

木綿、井頭温泉等を柱として、観光のまちづくりを重点的に推進し、(仮称)久保記念観光文化交流館整備事業では、観光の拠点施設として、本年10月のオープンに向け整備する。市制施行60周年記念事業では、1年を通じて各種記念事業を展開する。庁舎建設事業では、新庁舎建設基本構想に基づき、市民参加による検討委員会を新たに設置し、新庁舎建設基本計画を策定する。

できる子育てと教育、地場産業の振興、福祉と環境、行政運営であり、これらを実現するための諸施策を含め、より多くの市民の意見や要望等を長期計画に反映していきたい。

また、計画の策定にあたり、少子高齢化、社会経済や地域社会の変化等、時代の潮流を的確にとらえ、対応できる計画にしたい。特に生産年齢人口の減少への対応や子育て支援策の充実、誰もが長寿を喜び合える活力ある地域社会づくり、観光の振興による魅力あるまちづくり等は喫緊の課題であり、行政と市民等が一体となって協働のまちづくりを一層推進し、適切に対応できるよう、各施策や事務事業の内容等を見直していく。

歳入歳出のバランスと
今後の推移は

問 高橋議員 新庁舎建設を含め大型事業がいくつも計画



コマツ旧真岡工場独身寮

される中、多額の歳出が予想される。そこで、収支のバランスはどのようになり、また市の負債額はどのくらいになるのか伺う。

答 市長 一般会計当初予算は、社会保障関係経費の伸びや大型プロジェクト事業の導入等により、2年連続で300億円超の予算規模となる。総合運動公園整備では、来年度からのII期整備を防災公園として、国の社会資本整備総合交付金及び合併推進債を活用する。市営住宅は、改造したコマツ旧真岡工場独身寮の取得に、社会資本整備総合交付金及び公営住宅建設事業債を活用する。新庁舎建設は、庁舎建設基金への積立を継続し、合併推進債を活用する。

今後の市税の見直しは、法人市民税や個人市民税等徐々に増加に向かうと見込んでいる。

問 佐藤議員 寡婦(夫)控除のみなし適用について伺う。婚姻歴のないひとり親支援をどのようにするのか。

答 市長 寡婦(夫)控除は、婚姻歴のあるひとり親が所得税法上の寡婦(夫)に当たる場合に受けられる所得控除である。婚

寡婦(夫)控除のみなし適用を



こうした状況から、歳出の増加は見込まれるが、国・県の補助金の確保や合併推進債の活用等により、歳入歳出のバランスは維持できるものと見込んでいる。

また、市の負債額は、市債の償還に当たる公債費の額や公債費比率は年々減少傾向にあり、市営住宅取得事業や総合運動公園II期整備及び新庁舎建設事業の実施等前提に推計した場合、本市の市債残高は平成30年度頃から緩やかに減少していくものと見込んでいる。

問 佐藤議員 本市では色覚検査をいつから実施しているのか。また、希望者への検査はできないのか伺う。

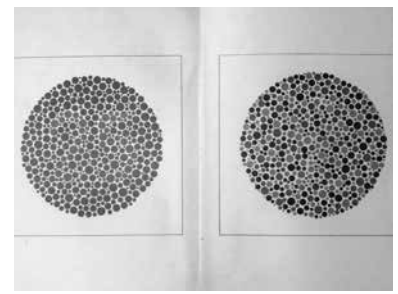
答 教育長 学校における色覚検査は、昭和33年に学校保健

検査希望者に色覚検査の実施を

姻歴のないひとり親は、この控除の適用を受けられず、保育料や市営住宅の家賃は、寡婦(夫)控除の有無で料金が差が生じてしまう。

本市ではひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当の支給や医療費の助成を行っているが、これらは婚姻によらないで父または母となった者及びその子も支給の対象となっている。また、保育料は、前年度の市民税非課税世帯のうち、ひとり親家庭に対しては無料とし経済的支援に努めている。

こうしたことから、保育料及び市営住宅の家賃に対する寡婦(夫)控除のみなし適用について、現時点では、税法改正の動向を見守りたい。



色覚検査表

法により健康診断が義務化され、同法施行規則に色覚検査も必須の検査になっていったことから、小学1年・4年、中学1年、高校1年を対象に実施し、平成6年からは小学4年のみが対象となり実施していた。その後、平成14年3月に学校保健法施行規則が改正され、必須検査項目から色覚検査が削除されたことにより、小中学校での一斉検査は平成15年度から実施していない。色覚には個人差があり生活に支障がない人が多いことや、全員を対象として検査することは社会的差別にもつながりかねないことが主な理由である。

また、保護者等から個別に色覚検査の希望や相談があれば、養護教諭による検査を行い、必要に応じて専門医への受診を勧めることになっている。

災害サポート事業所登録制度の導入を

問 荒川議員 市民の防災意識が高まり、共助の大切さも認識されている。災害時における地域の共助体制強化に向け、事業所が建物、設備、人材を提供し、市や地域に協力する登録制度の導入を考えてはどうか。

答 市民生活部長 災害対策における地域の防災力強化は、自助、共助の精神に基づき推進している。現在、市内全自治会で自主防災組織が結成され、各地域における防災リーダーの育成・確保や各避難所への災害備蓄品とあわせた防災倉庫の整備を進めている。

地域の防災力を高めるためには、自主防災組織の体制強化が重要であり、災害発生時における近隣の事業所との連携は非常に大切である。地域と事業所が互いに協力し、災害に備える密接な関係を築くことにより、地域防災組織の強靱化が図られると考えているが、普段から地域と事業所とのコミュニケーションや地域ごとの片寄り等の課題もあるため、他市町の制度を参考に導入を検討する。

高齢者見守り システムの体制強化を

問 荒川議員 全国的に問題と

なっている高齢者の孤独死を防ぐため、ひとり暮らしで65歳以上の高齢者を対象に、緊急通報装置と安否確認ができる人感センサーを併用し、地域ぐるみで高齢者を見守る体制を強化してはどうか。

答 市長 現在の緊急通報装置は、通報ボタンとペンダント

を組み合わせた方式で、直接消防署に通報される。来年度からは警備会社に委託し、人の動きを感知する人感センサーや火災センサー等を加え、異常を感知した際には、救命救急講習を修了した警備員がAED等を搭載した車両で駆けつ



新たに導入する緊急通報装置

ける体制とする。加えて、月に1度の巡回訪問や専門職等による24時間対応の電話相談を行う。

また、民生委員の見守り活動や高齢者等見守りネットワーク事業等に加え、来年度からは新たに、高齢者世帯で困っているごみ出しや買い物、清掃等に支援を行った場合、内容に応じたポイントを提供し、商品券に交換できる地域共助活動推進事業をスタートさせる。

歯と口腔の

健康づくりを



問 七海議員 障がい者及び高齢者の歯と口腔の健康づく

りを推進するために行っている在宅歯科診療の利用方法及び利用に関する啓発方法について伺う。

答 健康福祉部長 障がい者及び高齢者の在宅歯科診療は、

歯科医師会の協力により実施している。利用方法については、家族等が申し込み、保健師・歯科衛生士による事前調査で歯や口腔の状況や全身状況を把握し、安全に診療できるか確認している。その後、内科医等の主治医から治療に対する意見書を受領し、歯科医師会に依頼している。利用の啓発については、市広報等で周知している。

障がい者等の巡回診療は、歯科巡回診療バスに歯科医師や歯科衛生士を乗せて、要請のあった福祉施設を訪問し、歯科検診及び相談指導を行っている。また、とちぎ歯の健康センターでも、障がい者の電話及び来所による相談や来所による診療を行っている。

まちなか保健室の

目的と今後の展開は

問 七海議員 まちなか保健室

は、思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり事業の一つとして、健康チェックや専門職による健康指導を定期的に行うとのことであるが、ねらいは何か。また、ほかの場所にも設置してい



まちなか保健室開設予定地(真岡駅前)

答 市長 急速な高齢社会の進行により高齢者世帯の増加や高齢者ひとり暮らしが増加しており、健康課題に加え、社会的孤立の問題が懸念される。まちなか保健室は、高齢者が家にひきこもることなく、安心して外に出て、気軽に立ち寄れる場として、更には健康づくりの拠点として設置するものである。まちなか保健室では、簡単な健康チェックや健康相談、健康体操やウォーキングなどの健康づくりを中心とした交流の場、憩いの場になればと考えている。

今後は、平成26年4月以降に店舗の改修工事に着手し、9月頃の開所を目標に準備を進めていく。将来的には、数箇所の開設を念頭において取り組んでいく。

小中学校体育館に GHP エアコンの設置を

問 柳田議員 ガスヒートポン

プ(GHP)エアコンとは、プロパンガスエンジンを搭載したエアコンで、敷地内に完備できるため、災害時にも利用でき、東日本大震災時にも実証されている。

非常時対策の一環として、避難場所である体育館などに、順次、導入してはどうか。

答 市民生活部長 学校全体

における総合的な施設設備の検討の必要性をはじめ、設備機器の荷重による構造上の問題や建物の断熱性能等の課題もあることから、現在のところ、小中学校の体育館にGHPエアコンを設置する計画はない。

また、地域防災計画に基づき避難拠点の整備を進めており、避難所用資機材として、ガソリンを燃料とした非常用発電機や対流式の石油ストーブなどの配備、防災備蓄倉庫の設置など、順次、整備を進めている。今後も、避難所としての資機材等の整備を推進していくが、避難所施設としての空調設備の導入は考えていない。

ボランティアによる 除雪サービスを

問 柳田議員 降雪に対する地域防災力の向上対策として、

地域コミュニティによる一斉除雪や建設業者などによるボランティア体制の整備が必要と考える。

有償（燃料費程度の謝礼）ボランティアによる除雪サービスを導入する考えはあるか伺う。

答 市長 今回の大雪では、国・

県道へつながる交通量の多い幹線市道や路面凍結の危険性が高い市道を優先して除雪作業を実施したが、積雪量が多く作業が難航し、比較的狭い道路や歩道の除雪に対応することは大変困難な状況であった。

このため、今後、通勤通学路の



市役所駐車場の除雪作業

除雪に協力いただけるよう、災害時における応急措置等の協力に関する協定を締結している真岡市管工事業協同組合、協同組合真岡市建設業協会及び真岡市造園協会と協議を進めていく。

また、地域の皆様と事業所が互いに協力することにより、地域の防災力の強化が図られると考えているので、除雪ボランティアづくりについて検討していく。

市道の除雪 マニュアル策定を

マニユアル策定を

問 飯塚議員 今回の大雪での

国県市道の積雪状況を見ると、市道の除雪作業に問題はなかったか、積雪がどの程度になったから除雪作業を開始すべきなのか、疑問に感じた点がある。つまり、除雪作業の初動に遅れがあったのではないかと指摘せざるを得ない。

市民の生命と財産を守るため、除雪マニュアルを策定し、今後の除雪作業に活かすよう強く求める。

答 建設部長 市道の除雪や路面凍結への対応については、

職員やあらかじめ道路維持修繕業務を委託している業者により、幹線市道や凍結等危険性が高い市道を優先して実施するとともに、市民からの通報により除雪や融雪剤散布を実施している。

除雪マニュアルの策定については、今回の大雪での対応を検証するとともに、過去に実施した除雪作業の経緯や市民からの道路凍結箇所の情報等を参考にしながら、今後検討していく。

陸上競技場での イベント等の開催計画は

イベント等の開催計画は

問 飯塚議員 総合運動公園整備

備事業のうち、第1期整備事業である陸上競技場が完成の運びとなった。今年6月には供用開始となり、競技場を発着とする市制施行60周年記念市内駅伝大会を実施することである。

そこで、平成26年度には、市内駅伝大会のほかに、どのような大会やイベントが計画されているのか伺う。

答 教育次長 陸上競技関係では、4月下旬に中学生の芳賀



総合運動公園陸上競技場(小林地内)

低所得世帯の 学習支援を

学習支援を

問 関亦議員 厚労省の「国民生活基礎調査」によると、子供の

相対的貧困率は15・7%で、約6人に1人が低所得者世帯で養育されていることになる。

学力向上等を目的に、学習塾などに通う子供の割合が上昇傾向にある中で、授業料の捻出が困難な低所得者世帯の子供たちのために、授業料のかららない学習支援教室が全国に広がっている。本市でも開設してはどうか。

答 市長 国では、平成27年4月

から生活困窮者自立支援法が施行され、任意事業として、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子供に対し、学習援助を行う事業が実施となる。モデル事例として

埼玉県では、生活保護世帯の中学生を対象に、教員OB等を学習支援員とした学習教室を開設、子供たちの実態に即した学習指導を行い、進学率の向上につなげている。

現在、国から具体的な支援内容が示されていないので、モデル事例を参考にどのような学習支援が実践できるか検討していく。

新芳賀赤十字病院周辺の バリアフリー化を

問 関亦議員 芳賀赤十字病院の移転候補地が中郷・萩田土地区画整理地内に決定された。最寄り駅の北真岡駅には車椅子用のスロープなどがない。利用者に配慮したバリアフリー化を考へはあるか。また、新病院までのアクセス道路のバリアフリー化や歩道へ休憩用ベンチを設置する考へはあるか。

答 市長 芳賀赤十字病院が中郷・萩田土地区画整理事業地内に建設されると、北真岡駅を利用する高齢者等が増えると思考している。今後は、北真岡駅全体のバリアフリー化を図り、高齢者等が利用しやすくなるよう整備する方



真岡鐵道北真岡駅

向で関係機関と協議していく。駅と病院を結ぶ主要な道路については、中郷・萩田土地区画整理事業の整備計画において、十分な幅員を確保した歩道を設置するとともに、車道との段差の少ない構造とし、高齢者等の安全かつ円滑な移動に配慮した計画としている。休憩用ベンチの設置は、道路管理者と協議し検討していく。



高齢化社会における 真岡市の姿とは

問 大根田(悦)議員 市長が目指す「だれもが、ほっと」できるまち真岡」そして「日本一安心なまち」とは、どのようなものなのか、抽象的で分かりにくい。

答 市長 第10次市勢発展長期計画の中では、日本一安心なものなのか具体的な傾向。

答 市長 各学校では、環境美化運動などを実施し、ごみを拾

まちを実現するため、4つの安心をまちづくりの基本戦略と位置づけ、各政策及び施策の中で重点的に取り組んでいる。本市では、高齢化率が21%を超えるなど、今後、高齢者の割合が増加していくことが予想される。高齢者が住み慣れた地域で、健康で生き生きとした生活が送れるよう、健康づくりや疾病の予防対策、適切な医療の確保、介護予防対策、シルバースポーツなどの各種施策を積極的に推進しており、引き続き高齢者を含めた市民生活重視のまちづくりを進めていく。

ゴミの有料化に伴う ポイ捨て対策は

問 大根田(悦)議員 4月から有料指定ごみ袋となるが、ごみのポイ捨てなどの問題が懸念される。これらを防止するための学校や地域での取組みについて伺う。

答 市長 各学校では、環境美化運動などを実施し、ごみを拾

また、ごみ袋取扱店にロゴマークを張るなど、一目でわかるよう工夫してはどうか。



指定ごみ袋取扱店シール

う体験により公共心・公德心を養うとともに、学校行事等でも、ごみの持ち帰りや分別、資源化等の環境学習もあわせて実施している。

地域では、市民一斉清掃にほとんどの自治会が参加している。更には会社、各種団体及び幼稚園等でも定期的に清掃活動を行っている。市では、これらの活動に対し、特に優秀な団体等に環境美化功労者感謝状を贈呈して、連帯感の醸成と美化意識の高揚を図っている。

また、ごみ袋取扱店には、ごみ有料化周知のポスター掲示と取扱店のシールを店舗入口に張るようお願いしている。今後も地域の利便性を考慮し、指定ごみ袋取扱店を随時受け付けていく。

議会目誌

〔1月〕

- 8日 議会制度等検討委員会
- 15日 編集委員会
- 21日 議員協議会

〔2月〕

- 3日 会派代表者会議
- 7日 全国市議会議長会
地方財政委員会
(東京都)

- 10日 議員協議会

- 13日 会派代表者会議
- 議員運営委員会
- 議員協議会

- 20日 議員協議会

〔3月〕

- 3日 広域行政事務組合議会
- 12日 会派代表者会議
- 議会運営委員会
- 議員協議会

- 14日 議員協議会
- 編集委員会